

# 令和元年度第 1 四半期

---

## 厚生年金保険給付組合積立金 運用状況



## 目次

- ・ 令和元年度 第1四半期運用実績（概要） . . . . . P 2
- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期）① . . . . . P 3
- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期）② . . . . . P 4
- ・ 令和元年度 市場環境（第1四半期）③ . . . . . P 5
- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合 . . . . . P 6
- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合（給付支払資産を除くベース） . . . . . P 7
- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り . . . . . P 8
- ・ （参考）前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り . . . . . P 9
- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り（給付支払資産を除くベース） . . . . . P10
- ・ （参考）前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り（給付支払資産を除くベース） . . . . . P11
- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額 . . . . . P12
- ・ （参考）前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額 . . . . . P13
- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額（給付支払資産を除くベース） . . . . . P14
- ・ （参考）前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額（給付支払資産を除くベース） . . . . . P15
- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産の額 . . . . . P16
- ・ 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産の額（給付支払資産を除くベース） . . . . . P17
- ・ 資産運用に関する専門用語の解説 . . . . . P18

## 令和元年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額 (第1四半期)	+ 27億円 ※実現収益額 ▲ 2億円 ※総合収益額
運用利回り (第1四半期)	+ 1.15% ※実現収益率 ▲ 0.07% ※修正総合収益率
運用資産残高 (第1四半期末)	2,392億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## 令和元年度 市場環境 (第1四半期) ①

### 【各市場の動き(平成31年4月～令和元年6月)】

- ＜国内債券＞ 10年国債利回りは、世界経済の減速懸念が後退したことから上昇(債券価格は下落)してスタートしました。しかし、5月に入ると米国大統領の発言により米中貿易摩擦が深刻化し、利回りは低下(債券価格は上昇)しました。更に米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測および日銀総裁や欧州中央銀行(ECB)総裁の追加金融緩和発言により、期末にかけては一段と利回りは低下(債券価格は上昇)しました。
- ＜国内株式＞ 国内株式は、期初は中国の堅調な経済指標や米国企業の好調な業績から、世界経済の見通しが改善し、株価は高値圏での推移で始まりました。しかし、米国大統領による中国への関税引き上げ発表を受けて、5月の連休明けから株価は大幅に下落へと転じました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)の早期利下げ観測が高まったことや米中貿易交渉の進展期待から株価は上昇へと転じました。
- ＜外国債券＞ 米国10年国債の利回りは、期初は2.5%を挟んで比較的狭いレンジでの動きでしたが、5月に入ると米国大統領の中国への関税引き上げの発表と共に低下(債券価格は上昇)へ転じました。また米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測やイランを巡る中東情勢の悪化懸念から、期末にかけて利回りは一段と低下(債券価格は上昇)しました。ドイツ国債は、米中貿易摩擦に加え、ユーロ圏の景況感の悪化から、欧州中央銀行(ECB)が追加の金融緩和政策の可能性を示唆したことにより、利回りは大幅に低下(債券価格は上昇)しました。
- ＜外国株式＞ 米国株式は、世界経済の好調な見通しから上昇してスタートしましたが、5月に米国大統領が中国への関税率引き上げを発表すると、貿易摩擦問題への悲観的な見方から大幅に下落へと転じました。しかし、期末にかけては、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ期待が一段と高まったことや米中貿易交渉の進展期待が高まったことから、株価は大幅に上昇しました。欧州株式は、期央にかけて米中貿易摩擦により下落する場面もありましたが、期末にかけて米国の株高に加え、欧州中央銀行(ECB)の追加の金融緩和を示唆する姿勢から上昇しました。
- ＜外国為替＞ ドル/円は、期初は110円から112円のレンジでの値動きでしたが、5月に入ると米中貿易問題が悪化し、円高/ドル安が進みました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)の早期の利下げの観測が高まったこと、イラクを巡る中東情勢の悪化懸念から、一段と円高/ドル安が進行しました。しかし期末にかけては、米中貿易協議の再開が決定したことにより、小幅ながら円安/ドル高の方向へと進みました。ユーロ/円は、英国のEUからの「合意無き離脱」への懸念が高まったことや欧州中央銀行(ECB)の金融緩和姿勢を示したことから、円高/ユーロ安となりました。

## 令和元年度 市場環境 (第1四半期) ②

### ○ ベンチマーク収益率

	平成31年3月末～令和元年6月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.91%
国内株式 TOPIX (配当込み)	▲2.35%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.73%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	1.25%

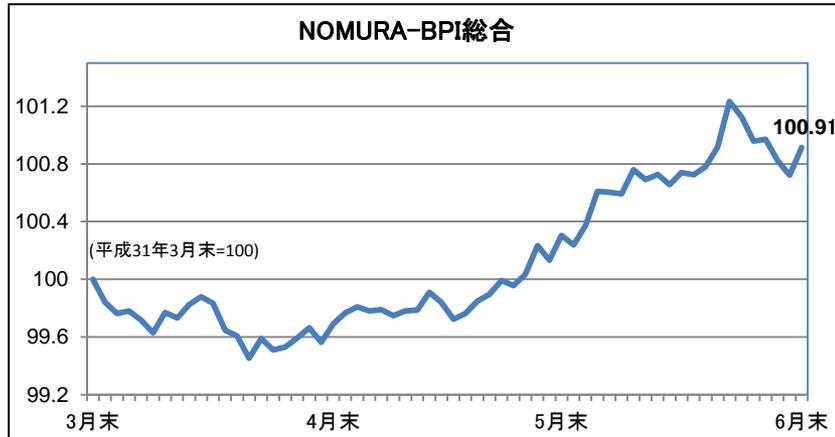
### ○ 参考指標

		平成31年3月末	平成31年4月末	令和元年5月末	令和元年6月末
国内債券	(新発10年国債利回り) (%)	▲0.081	▲0.040	▲0.094	▲0.158
国内株式	(TOPIX) (ポイント)	1,591.64	1,617.93	1,512.28	1,551.14
	(日経平均株価) (円)	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.405	2.502	2.125	2.005
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	▲0.070	0.013	▲0.202	▲0.327
外国株式	(NYダウ) (ドル)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,600.96
	(ドイツDAX) (ポイント)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80
外国為替	(ドル/円) (円)	110.86	111.42	108.29	107.85
	(ユーロ/円) (円)	124.35	125.02	120.96	122.66

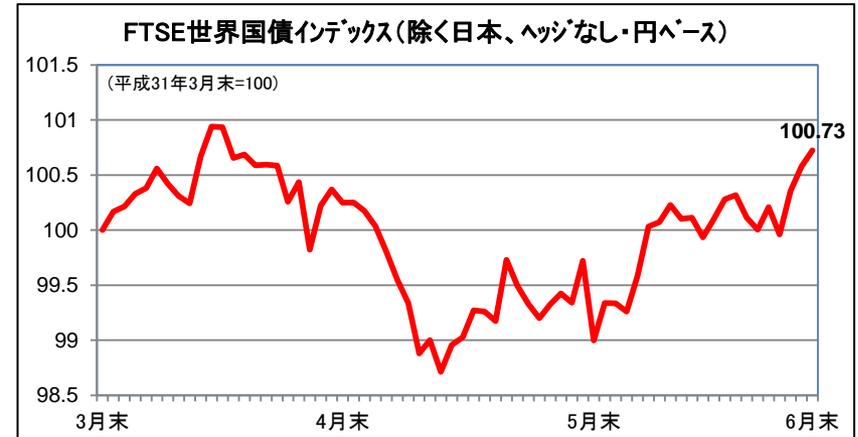
# 令和元年度 市場環境 (第1四半期) ③

ベンチマークインデックスの推移 (令和元年度第1四半期) ※3月末時点の指数を「100」としてグラフ化しています

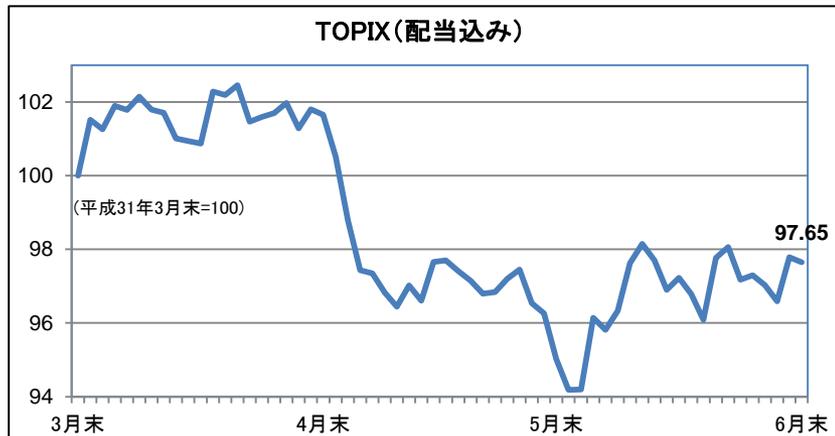
【国内債券】



【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

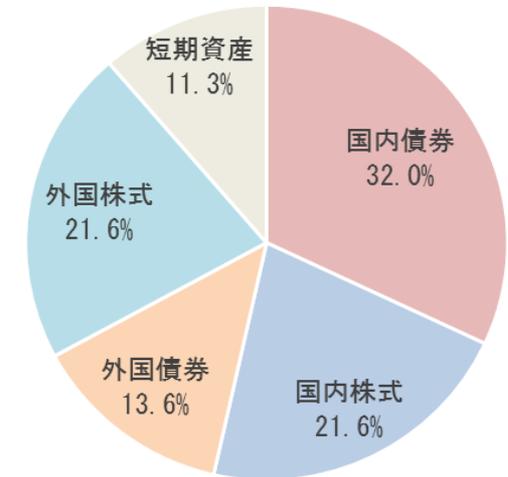


## 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成30年度 年度末	令和元年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	29.6	32.0	—	—	—
国内株式	19.7	21.6	—	—	—
外国債券	13.0	13.6	—	—	—
外国株式	21.2	21.6	—	—	—
短期資産	16.5	11.3	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



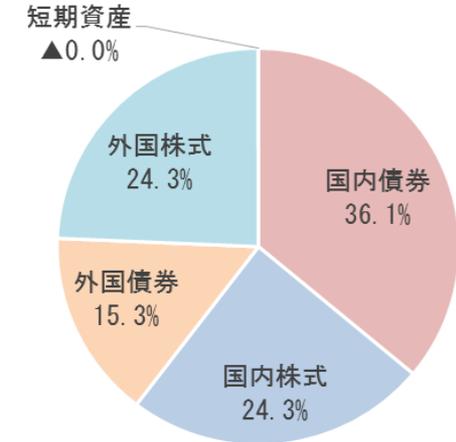
- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。  
(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。  
(注4) 短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合（給付支払資産を除くベース）

（単位：％）

	平成30年度	令和元年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	35.3	36.1	—	—	—
国内株式	23.5	24.3	—	—	—
外国債券	15.5	15.3	—	—	—
外国株式	25.3	24.3	—	—	—
短期資産	0.4	▲0.0	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



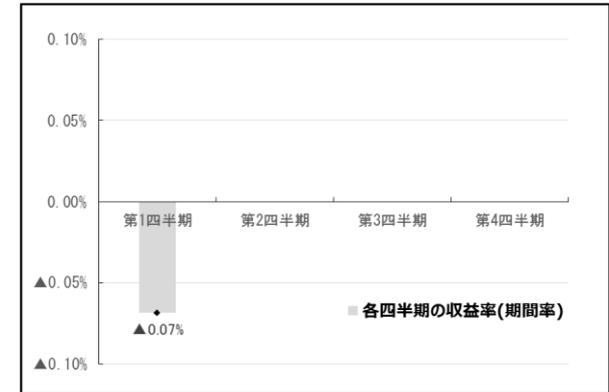
- （注1）基本ポートフォリオは、国内債券35%（±15%）、国内株式25%（±14%）、外国債券15%（±6%）、外国株式25%（±12%）です（括弧内は、許容乖離幅）。
- （注2）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- （注3）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- （注4）各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。
- （注5）短期資産は未払金等を考慮しているため、マイナスの数値になることがあります。

# 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り

○令和元年度第1四半期の実現収益率は、1.15%となりました。なお、修正総合収益率は、▲0.07%です。  
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が1.05%、国内株式は▲2.51%、外国債券は0.61%、  
 外国株式は0.18%、短期資産は0.04%となりました。

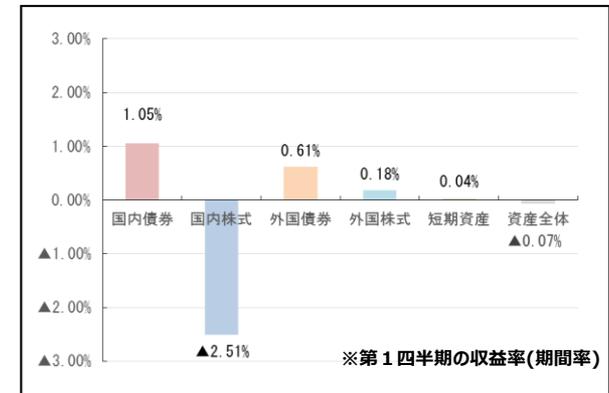
(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.07	—	—	—	▲0.07
国内債券	1.05	—	—	—	1.05
国内株式	▲2.51	—	—	—	▲2.51
外国債券	0.61	—	—	—	0.61
外国株式	0.18	—	—	—	0.18
短期資産	0.04	—	—	—	0.04



(単位：%)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.15	—	—	—	1.15

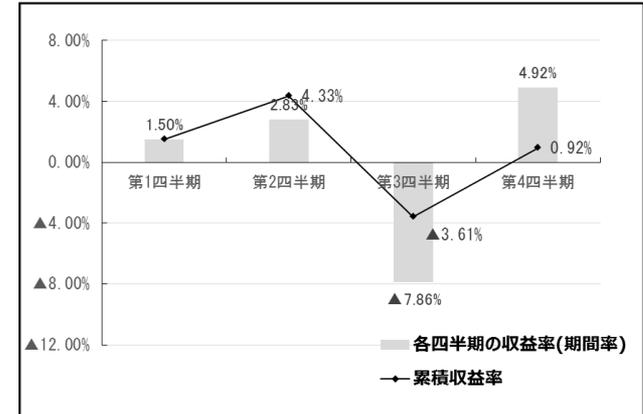


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの累積収益率です。
- (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り

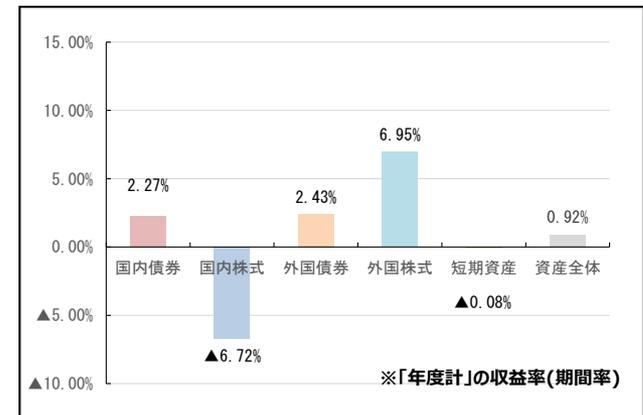
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.50	2.83	▲7.86	4.92	0.92
国内債券	0.35	▲0.75	1.38	1.30	2.27
国内株式	0.74	5.22	▲18.16	7.97	▲6.72
外国債券	0.74	1.44	▲2.43	2.74	2.43
外国株式	5.14	7.02	▲15.33	13.25	6.95
短期資産	▲0.00	0.02	▲0.11	0.01	▲0.08



(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.70	0.64	2.00	0.59	3.92



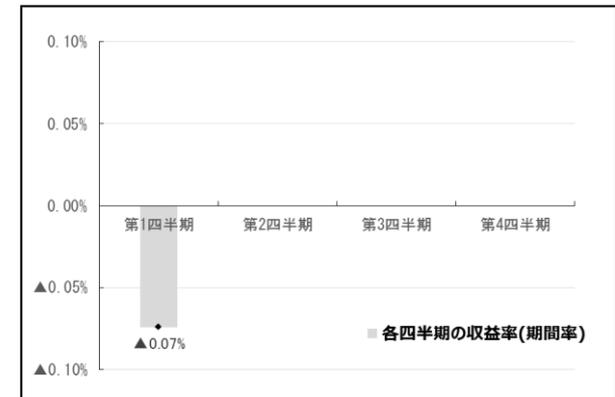
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り（給付支払資産を除くベース）

○令和元年度第1四半期の実現収益率は、1.25%となりました。なお、修正総合収益率は、▲0.07%です。  
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が1.05%、国内株式は▲2.51%、外国債券は0.61%、  
 外国株式は0.18%、運用に伴う短期資産は0.09%となりました。

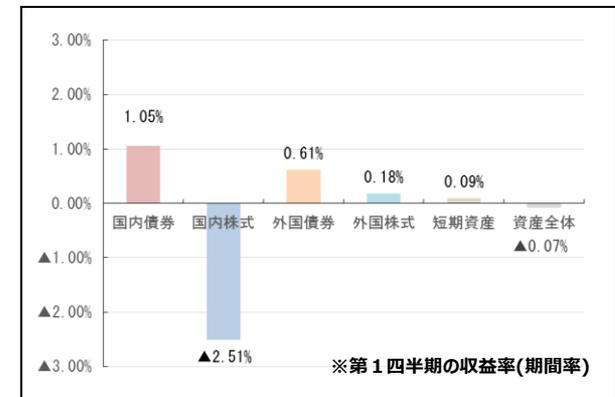
（単位：％）

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲0.07	—	—	—	▲0.07
国内債券	1.05	—	—	—	1.05
国内株式	▲2.51	—	—	—	▲2.51
外国債券	0.61	—	—	—	0.61
外国株式	0.18	—	—	—	0.18
短期資産	0.09	—	—	—	0.09



（単位：％）

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.25	—	—	—	1.25

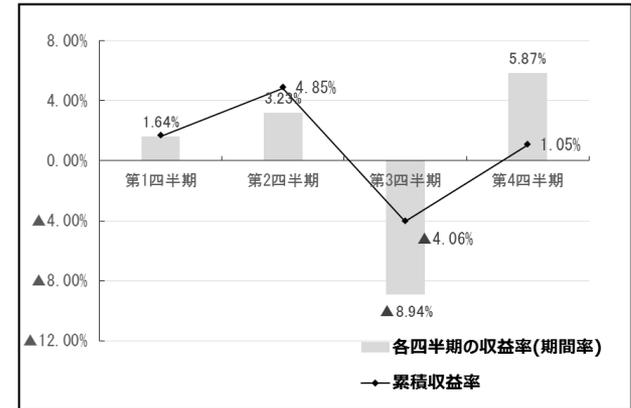


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの累積収益率です。
- (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注6) 給付支払資産を除くベースとは、短期資産の中の包括信託内短期資産以外の短期資産を除いたベース

(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り (給付支払資産を除くベース)

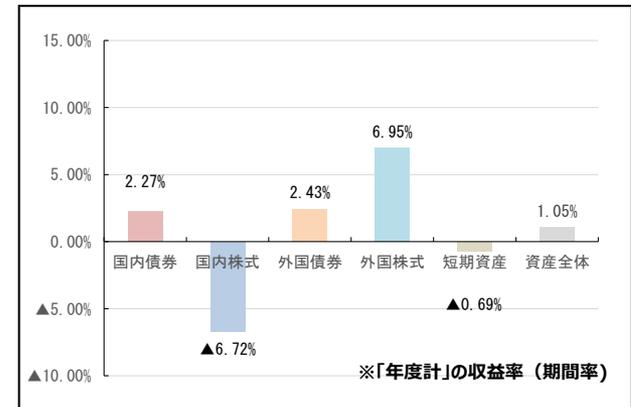
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.64	3.23	▲8.94	5.87	1.05
国内債券	0.35	▲0.75	1.38	1.30	2.27
国内株式	0.74	5.22	▲18.16	7.97	▲6.72
外国債券	0.74	1.44	▲2.43	2.74	2.43
外国株式	5.14	7.02	▲15.33	13.25	6.95
短期資産	▲0.00	1.42	▲7.92	0.64	▲0.69



(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.78	0.75	2.33	0.70	4.52



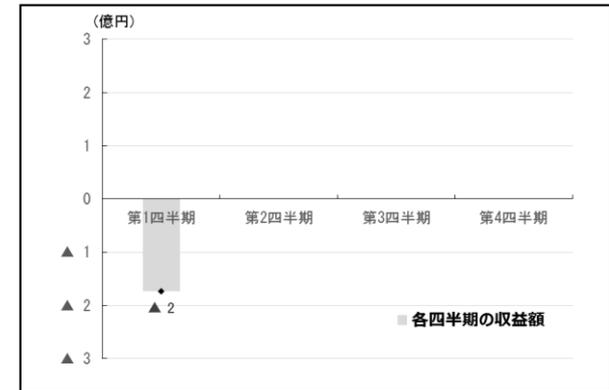
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 給付支払資産を除くベースとは、短期資産の中の包括信託内短期資産以外の短期資産を除いたベース

# 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額

○令和元年度第1四半期の実現収益額は、27億円となりました。なお、総合収益額は、▲2億円です。  
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が8億円、国内株式は▲13億円、外国債券は2億円、  
 外国株式は1億円、短期資産は0億円となりました。

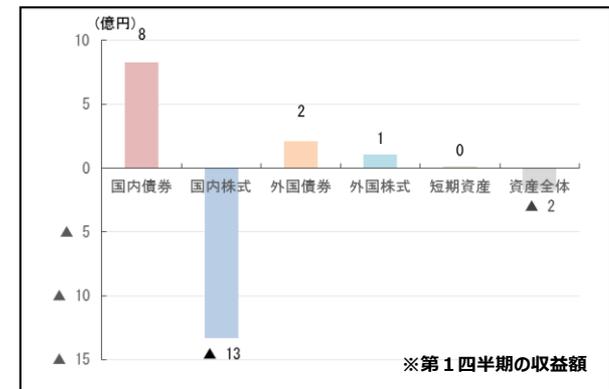
(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲2	—	—	—	▲2
国内債券	8	—	—	—	8
国内株式	▲13	—	—	—	▲13
外国債券	2	—	—	—	2
外国株式	1	—	—	—	1
短期資産	0	—	—	—	0



(単位：億円)

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	27	—	—	—	27

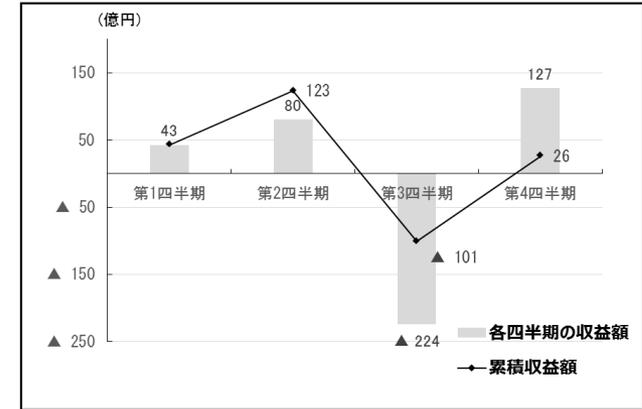


- (注1) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの累積収益額です。  
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額

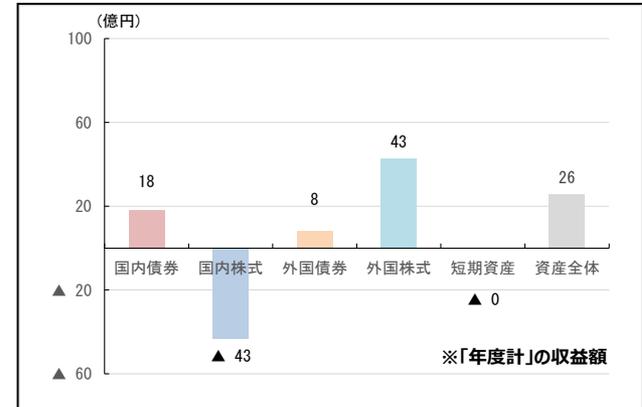
(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	43	80	▲224	127	26
国内債券	3	▲6	11	11	18
国内株式	5	35	▲123	39	▲43
外国債券	3	5	▲9	9	8
外国株式	32	46	▲103	67	43
短期資産	▲0	0	▲0	0	▲0



(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	18	16	50	15	99



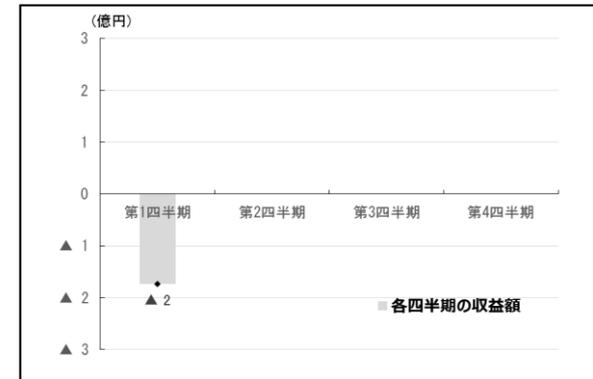
(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額（給付支払資産を除くベース）

○令和元年度第1四半期の実現収益額は、27億円となりました。なお、総合収益額は、▲2億円です。  
 ○資産別の総合収益額については、国内債券が8億円、国内株式は▲13億円、外国債券は2億円、  
 外国株式は1億円、運用に伴う短期資産は0億円となりました。

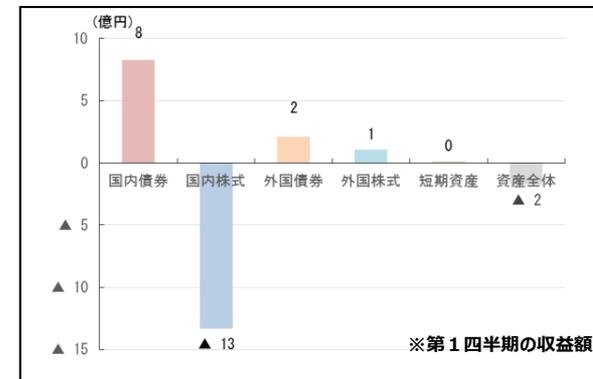
（単位：億円）

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲2	—	—	—	▲2
国内債券	8	—	—	—	8
国内株式	▲13	—	—	—	▲13
外国債券	2	—	—	—	2
外国株式	1	—	—	—	1
短期資産	0	—	—	—	0



（単位：億円）

	令和元年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	27	—	—	—	27

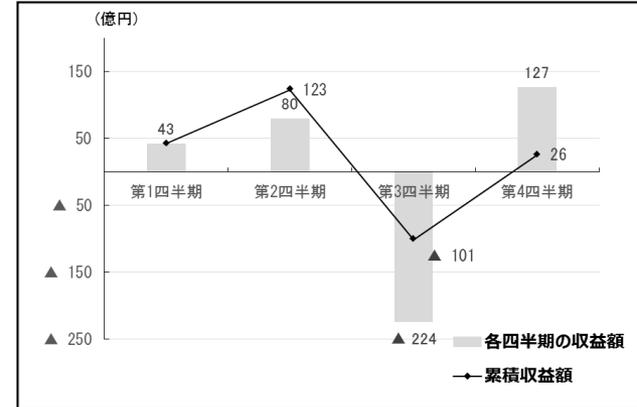


- (注1) 「年度計」は令和元年度第1四半期までの累積収益額です。
- (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注6) 給付支払資産を除くベースとは、短期資産の中の包括信託内短期資産以外の短期資産を除いたベース

(参考) 前年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額 (給付支払資産を除くベース)

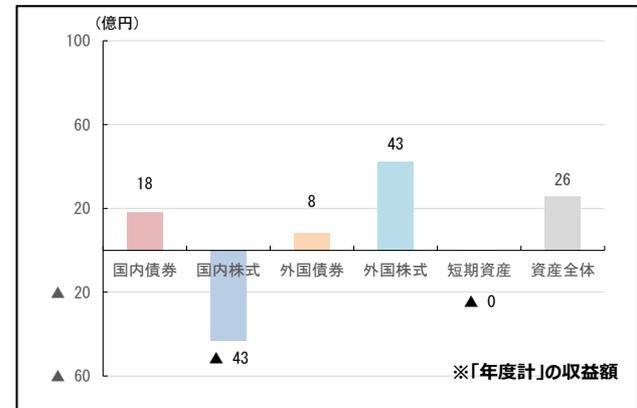
(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	43	80	▲224	127	26
国内債券	3	▲6	11	11	18
国内株式	5	35	▲123	39	▲43
外国債券	3	5	▲9	9	8
外国株式	32	46	▲103	67	43
短期資産	▲0	0	▲0	0	▲0



(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	18	16	50	15	99



- (注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注4) 給付支払資産を除くベースとは、短期資産の中の包括信託内短期資産以外の短期資産を除いたベース

## 令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	723	765	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	504	516	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	317	325	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	400	516	116	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	271	271	▲0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,215	2,392	177	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	776	808	32	778	801	23	778	812	34	766	803	37
国内株式	579	677	98	579	712	133	505	494	▲11	508	533	25
外国債券	338	346	8	340	351	12	342	343	1	347	352	6
外国株式	489	655	166	494	699	205	437	507	70	441	574	133
短期資産	257	257	▲0	451	451	0	392	392	▲0	446	446	▲0
合計	2,439	2,743	304	2,642	3,014	372	2,455	2,548	93	2,508	2,707	200

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和元年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

(注4) 短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

令和元年度 厚生年金保険給付組合積立金の資産の額（給付支払資産を除くベース）

（単位：億円）

	令和元年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	723	765	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	504	516	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	317	325	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	400	516	116	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	▲0	▲0	▲0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,944	2,121	177	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	776	808	32	778	801	23	778	812	34	766	803	37
国内株式	579	677	98	579	712	133	505	494	▲11	508	533	25
外国債券	338	346	8	340	351	12	342	343	1	347	352	6
外国株式	489	655	166	494	699	205	437	507	70	441	574	133
短期資産	▲2	▲2	▲0	5	5	0	▲2	▲2	▲0	9	9	▲0
合計	2,180	2,484	304	2,196	2,568	372	2,060	2,154	93	2,072	2,271	200

（注1）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注2）上記数値（令和元年度）は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（注3）各ファンドで保有する短期資産は、原則として当該ファンドが主に持つ資産の資産区分に計上しております。

（注4）短期資産は未払金等を考慮しているため、簿価、時価共にマイナスの数値となることがあります。

（注5）給付支払資産を除くベースとは、短期資産の中の包括信託内短期資産以外の短期資産を除いたベース

## 資産運用に関する専門用語の解説

- 厚生年金保険給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた厚生年金部分の年金積立金です。
- 退職等年金給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
- 経過的長期給付組合積立金  
東京都職員共済組合が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。
- 実現収益額  
(計算式)  
実現収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
- 実現収益率  
(計算式)  
実現収益率 = 実現収益額 ÷ 元本 (簿価) 平均残高
- 総合収益額  
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式) 総合収益額 = 実現収益額 + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 修正総合収益率  
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を、元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  
修正総合収益率 = 総合収益額 / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。東京都職員共済組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

3 外国債券

・ FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。